令和６年度

色麻町

統一的な基準による財務書類

分析資料

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的……………………………………………………… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い……………………………………………… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い………………………………………………… 1
（４）財務書類の内容………………………………………………………………… 2

2. 令和 6 年度　色麻町財務書類　実数分析

（１）貸借対照表……………………………………………………………………… 4
（２）行政コスト計算書 ……………………………………………………………… 13
（３）純資産変動計算書 ……………………………………………………………… 18
（４）資金収支計算書………………………………………………………………… 20

3. 令和 6 年度　色麻町財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率……………………………………………………………………… 23
（２）住民一人当たりの資産額 ……………………………………………………… 24
（３）住民一人当たりの負債額 ……………………………………………………… 24
（４）住民一人当たりの行政コスト…………………………………………………… 24
（５）受益者負担割合………………………………………………………………… 25
（６）基礎的財政収支（プライマリーバランス） ………………………………… 25

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。

○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。

○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

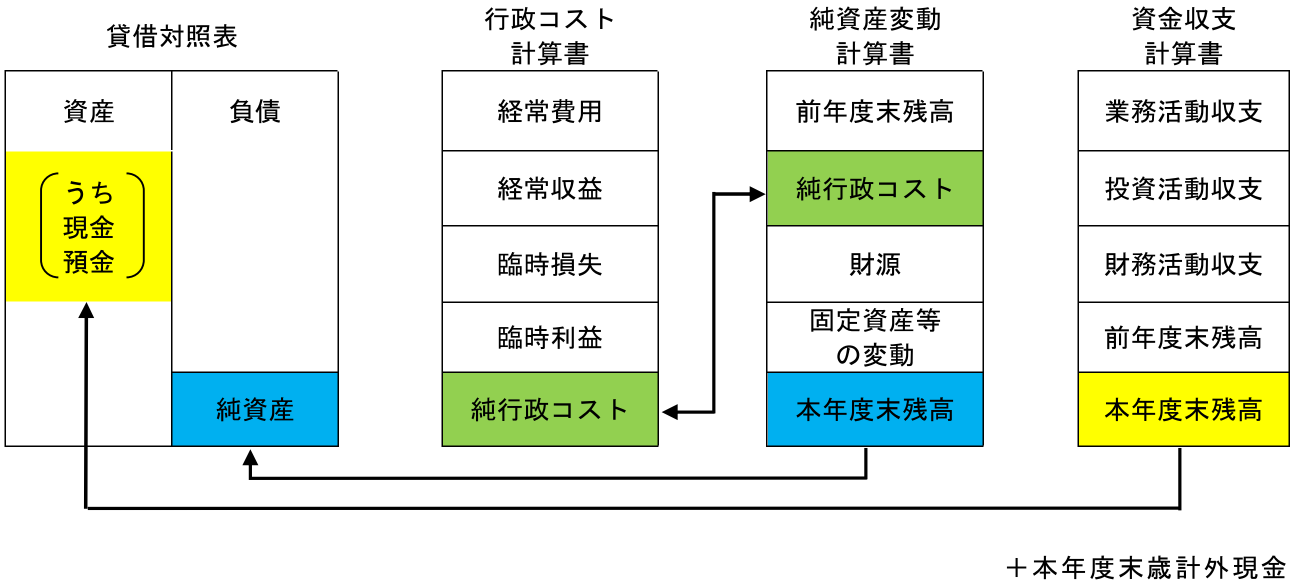
■色麻町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			奨学資金貸付基金特別会計
		色麻町国民健康保険事業特別会計	
		色麻町介護保険特別会計	
		色麻町後期高齢者医療特別会計	
		色麻町介護サービス事業特別会計	
		色麻町水道事業会計	
		色麻町下水道事業会計	
		色麻町工業団地整備事業特別会計	
	一部事務組合等	色麻町外一市一ヶ村花川ダム管理組合	加美郡保健医療福祉行政事務組合：病院会計
		宮城県市町村職員退職手当組合	加美郡保健医療福祉行政事務組合：介護事業会計
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	宮城県後期高齢者医療広域連合
		大崎地域広域行政事務組合	宮城県後期高齢者医療事業会計
		宮城県市町村自治振興センター	色麻町産業開発公社
		加美郡保健医療福祉行政事務組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和６年度　色麻町
財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="2">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="3">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td rowspan="2">(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><th colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</th></tr>
<tr><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は色麻町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和６年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	13,322,024	21,092,592	24,131,923	固定負債	3,465,310	9,527,753	10,952,725
有形固定資産	12,881,980	20,499,783	23,015,182	地方債等	2,856,384	4,786,673	5,500,705
事業用資産	5,485,925	5,577,713	7,941,093	長期未払金	-	-	-
土地	3,063,526	3,155,314	3,597,712	退職手当引当金	608,926	608,926	1,075,740
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,183,988	10,183,988	14,577,681	その他	-	4,132,154	4,376,280
建物減価償却累計額	△7,788,463	△7,788,463	△10,647,339	流動負債	346,351	687,781	1,033,606
工作物	1,164	1,164	410,963	１年内償還予定地方債等	287,226	483,936	687,415
工作物減価償却累計額	△233	△233	△107,472	未払金	-	134,680	217,653
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	971
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	44,227	48,963	103,339
航空機	-	-	-	預り金	14,898	20,203	24,051
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	177
その他	-	-	-	負債合計	3,811,661	10,215,534	11,986,331
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	25,944	25,944	109,548	固定資産等形成分	14,211,024	21,981,592	25,130,923
インフラ資産	7,246,518	14,088,655	14,088,655	余剰分（不足分）	△3,656,176	△9,558,476	△11,030,170
土地	1,947,046	2,013,575	2,013,575	他団体出資等分	-	-	14,200
建物	667,431	941,950	941,950	純資産合計	10,554,849	12,423,116	14,114,952
建物減価償却累計額	△596,260	△685,088	△685,088				
工作物	15,665,161	24,065,610	24,065,610				
工作物減価償却累計額	△10,617,352	△12,496,038	△12,496,038				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	180,492	248,646	248,646				
物品	318,186	1,434,088	1,998,392				
物品減価償却累計額	△168,650	△600,672	△1,012,958				
無形固定資産	-	-	550				
ソフトウェア	-	-	16				
その他	-	-	535				
投資その他の資産	440,044	592,808	1,116,191				
投資及び出資金	82,900	82,900	72,900				
有価証券	2,367	2,367	2,367				
出資金	80,533	80,533	70,533				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	7,176	12,676	12,676				
長期貸付金	76,331	76,331	76,331				
基金	274,974	424,204	955,570				
減債基金	107,330	107,330	107,330				
その他	167,644	316,874	848,240				
その他	-	-	2,016				
徴収不能引当金	△1,337	△3,303	△3,303				
流動資産	1,044,486	1,546,059	1,969,360				
現金預金	134,857	578,214	776,124				
資金	119,959	563,316	757,963				
歳計外現金	14,898	14,898	18,161				
未収金	20,907	32,696	137,527				
短期貸付金	-	-	-				
基金	889,000	889,000	999,000				
財政調整基金	889,000	889,000	999,000				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,897	15,824				
その他	-	44,800	45,579				
徴収不能引当金	△279	△2,549	△4,694				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	14,366,510	22,638,650	26,101,283	負債及び純資産合計	14,366,510	22,638,650	26,101,283

これまでに一般会計等においては約 143.67 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 105.55 億円（73.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 38.12 億円（26.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

全体会計では資産は約 226.39 億円、純資産は約 124.23 億円（54.9%）、負債は約 102.16 億円（45.1%）となっています。

また、連結会計では資産は約 261.01 億円、純資産は約 141.15 億円（54.1%）、負債は約 119.86 億円（45.9%）となっています。

②　貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	13,923,050	13,322,024	95.7%	16,388,310	21,092,592	128.7%	19,568,489	24,131,923	123.3%
有形固定資産	13,448,067	12,881,980	95.8%	15,729,333	20,499,783	130.3%	18,339,853	23,015,182	125.5%
事業用資産	5,711,986	5,485,925	96.0%	5,803,774	5,577,713	96.1%	8,225,833	7,941,093	96.5%
土地	3,063,526	3,063,526	100.0%	3,155,314	3,155,314	100.0%	3,598,354	3,597,712	100.0%
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	11,047,195	10,183,988	92.2%	11,047,195	10,183,988	92.2%	15,490,625	14,577,681	94.1%
建物減価償却累計額	△8,425,726	△7,788,463	92.4%	△8,425,726	△7,788,463	92.4%	△11,264,105	△10,647,339	94.5%
工作物	1,164	1,164	100.0%	1,164	1,164	100.0%	418,978	410,963	98.1%
工作物減価償却累計額	△116	△233	200.0%	△116	△233	200.0%	△87,882	△107,472	122.3%
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	12	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△12	－	－
建設仮勘定	25,944	25,944	100.0%	25,944	25,944	100.0%	69,863	109,548	156.8%
インフラ資産	7,550,273	7,246,518	96.0%	9,530,900	14,088,655	147.8%	9,530,900	14,088,655	147.8%
土地	1,947,046	1,947,046	100.0%	1,955,353	2,013,575	103.0%	1,955,353	2,013,575	103.0%
建物	667,431	667,431	100.0%	786,976	941,950	119.7%	786,976	941,950	119.7%
建物減価償却累計額	△586,677	△596,260	101.6%	△666,880	△685,088	102.7%	△666,880	△685,088	102.7%
工作物	15,665,161	15,665,161	100.0%	19,246,542	24,065,610	125.0%	19,246,542	24,065,610	125.0%
工作物減価償却累計額	△10,323,181	△10,617,352	102.8%	△11,971,583	△12,496,038	104.4%	△11,971,583	△12,496,038	104.4%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	180,492	180,492	100.0%	180,492	248,646	137.8%	180,492	248,646	137.8%
物品	371,866	318,186	85.6%	959,471	1,434,088	149.5%	1,517,151	1,998,392	131.7%
物品減価償却累計額	△186,057	△168,650	90.6%	△564,812	△600,672	106.3%	△934,031	△1,012,958	108.5%
無形固定資産	－	－	－	－	－	－	550	550	100.0%
ソフトウェア	－	－	－	－	－	－	21	16	72.7%
その他	－	－	－	－	－	－	529	535	101.1%
投資その他の資産	474,983	440,044	92.6%	658,977	592,808	90.0%	1,228,085	1,116,191	90.9%
投資及び出資金	83,277	82,900	99.5%	83,277	82,900	99.5%	83,277	72,900	87.5%
有価証券	2,744	2,367	86.3%	2,744	2,367	86.3%	2,744	2,367	86.3%
出資金	80,533	80,533	100.0%	80,533	80,533	100.0%	80,533	70,533	87.6%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
長期延滞債権	5,212	7,176	137.7%	13,030	12,676	97.3%	13,030	12,676	97.3%
長期貸付金	12,609	76,331	605.4%	12,609	76,331	605.4%	12,609	76,331	605.4%
基金	374,309	274,974	73.5%	551,031	424,204	77.0%	1,120,140	955,570	85.3%
減債基金	128,326	107,330	83.6%	128,326	107,330	83.6%	128,326	107,330	83.6%
その他	245,983	167,644	68.2%	422,705	316,874	75.0%	991,814	848,240	85.5%
その他	－	－	－	－	－	－	－	2,016	－
徴収不能引当金	△423	△1,337	315.7%	△969	△3,303	340.8%	△969	△3,303	340.8%
流動資産	1,119,971	1,044,486	93.3%	1,489,966	1,546,059	103.8%	2,027,125	1,969,360	97.2%
現金預金	153,277	134,857	88.0%	425,009	578,214	136.0%	734,330	776,124	105.7%
資金	136,787	119,959	87.7%	408,518	563,316	137.9%	715,808	757,963	105.9%
歳計外現金	75,969	14,898	19.6%	75,969	14,898	19.6%	78,568	18,161	23.1%
未収金	10,257	20,907	203.8%	17,237	32,696	189.7%	129,962	137,527	105.8%
短期貸付金	10,020	－	－	10,020	－	－	10,020	－	－
基金	887,000	889,000	100.2%	887,000	889,000	100.2%	996,789	999,000	100.2%
財政調整基金	887,000	889,000	100.2%	887,000	889,000	100.2%	996,789	999,000	100.2%
減債基金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
棚卸資産	－	－	－	3,761	3,897	103.6%	10,735	15,824	147.4%
その他	59,478	－	－	149,560	44,800	30.0%	150,127	45,579	30.4%
徴収不能引当金	△63	△279	445.8%	△2,621	△2,549	97.2%	△4,838	△4,694	97.0%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	15,043,021	14,366,510	95.5%	17,878,276	22,638,650	126.6%	21,595,613	26,101,283	120.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,493,630	3,465,310	99.2%	5,495,614	9,527,753	173.4%	7,088,933	10,952,725	154.5%
地方債等	2,876,715	2,856,384	99.3%	3,643,665	4,786,673	131.4%	4,474,040	5,500,705	122.9%
長期未払金	–	–	–	–	–	–	–	–	–
退職手当引当金	616,915	608,926	98.7%	616,915	608,926	98.7%	1,120,367	1,075,740	96.0%
損失補償等引当金	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他	–	–	–	1,235,033	4,132,154	334.6%	1,494,526	4,376,280	292.8%
流動負債	507,798	346,351	68.2%	611,939	687,781	112.4%	964,391	1,033,606	107.2%
1年内償還予定地方債等	325,817	287,226	88.2%	343,838	483,936	140.7%	530,145	687,415	129.7%
未払金	–	–	–	75,621	134,680	178.1%	186,041	217,653	117.0%
未払費用	–	–	–	–	–	–	–	971	–
前受金	–	–	–	–	–	–	–	–	–
前受収益	–	–	–	–	–	–	–	–	–
賞与等引当金	106,013	44,227	41.7%	111,070	48,963	44.1%	163,967	103,339	63.0%
預り金	75,969	14,898	19.6%	81,410	20,203	24.8%	84,009	24,051	28.6%
その他	–	–	–	–	–	–	229	177	77.1%
負債合計	4,001,429	3,811,661	95.3%	6,107,553	10,215,534	167.3%	8,053,324	11,986,331	148.8%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	14,810,050	14,211,024	96.0%	17,275,310	21,981,592	127.2%	20,565,277	25,130,923	122.2%
余剰分(不足分)	△3,768,458	△3,656,176	97.0%	△5,504,587	△9,558,476	173.6%	△7,037,188	△11,030,170	156.7%
他団体出資等分	–	–	–	–	–	–	14,200	14,200	100.0%
純資産合計	11,041,592	10,554,849	95.6%	11,770,723	12,423,116	105.5%	13,542,289	14,114,952	104.2%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.77 億円（4.5%）の減少、純資産は約 4.87 億円（4.4%）の減少、負債は約 1.90 億円（4.7%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 47.60 億円（26.6%）の増加、純資産は約 6.52 億円（5.5%）の増加、負債は約 41.08 億円（67.3%）の増加となりました。

また、連結会計では資産は約 45.06 億円（20.9%）の増加、純資産は約 5.73 億円（4.2%）の増加、負債は約 39.33 億円（48.8%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.14 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.37 億円と減価償却費よりも公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.05 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 2.67 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和６年度色麻町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、色麻町が保有している資産状況について見ていきますが、単に色麻町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和６年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和５年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、色麻町における資産形成の特徴が把握可能となります。

色麻町における資産の構成を見ると、インフラ資産が 50.4%、事業用資産が 38.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値　当社調べ（令和５年度、宮城県平均）

人口規模別平均：宮城県　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	13,448,067	12,881,980	△566,087	7,638,000	29,981,000	41,797,615	19,925,810
事業用資産	5,711,986	5,485,925	△226,061	5,550,000	15,942,600	21,989,538	9,828,987
インフラ資産	7,550,273	7,246,518	△303,754	1,886,000	13,901,200	19,645,692	9,902,911
物品	185,809	149,537	△36,272	952,000	601,400	957,462	1,136,253
無形固定資産	0	0		16,000	11,800	28,308	23,025
投資その他の資産	474,983	440,044	△34,938	1,170,000	4,950,600	4,472,462	2,959,797
流動資産	1,119,971	1,044,486	△75,485	1,256,000	4,087,800	3,490,077	2,271,734
資産合計	15,043,021	14,366,510	△676,511	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
項目 （資産合計に対する構成比）	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
	R5年度	R6年度					
有形固定資産	89.4%	89.7%	0.3%	75.8%	76.8%	84.0%	79.1%
事業用資産	38.0%	38.2%	0.2%	55.1%	40.8%	44.2%	39.0%
インフラ資産	50.2%	50.4%	0.2%	18.7%	35.6%	39.5%	39.3%
物品	1.2%	1.0%	△0.2%	9.4%	1.5%	1.9%	4.5%
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	3.2%	3.1%	△0.1%	11.6%	12.7%	9.0%	11.8%
流動資産	7.4%	7.3%	△0.2%	12.5%	10.5%	7.0%	9.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

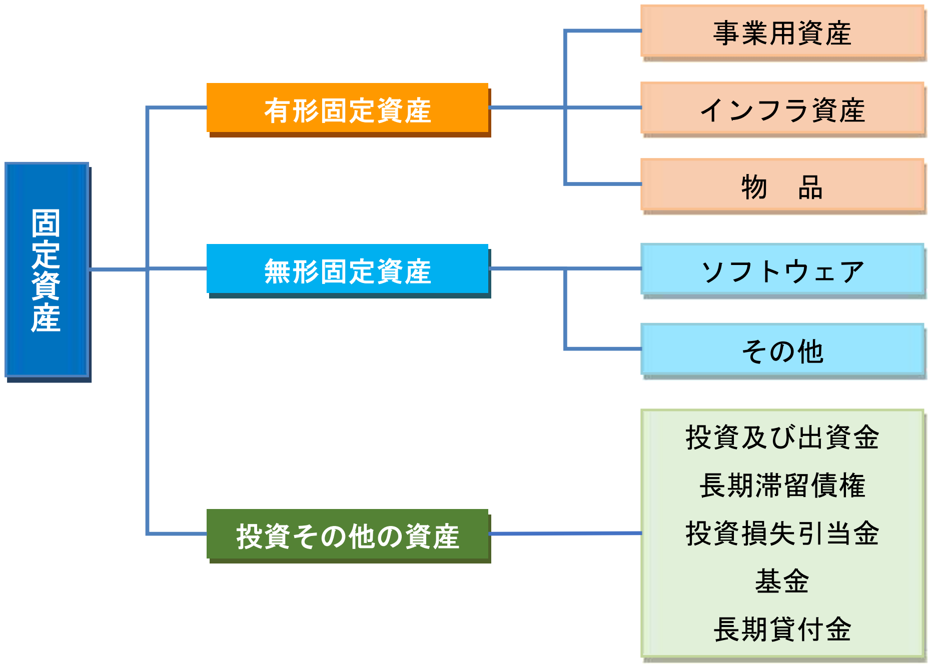
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。
この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

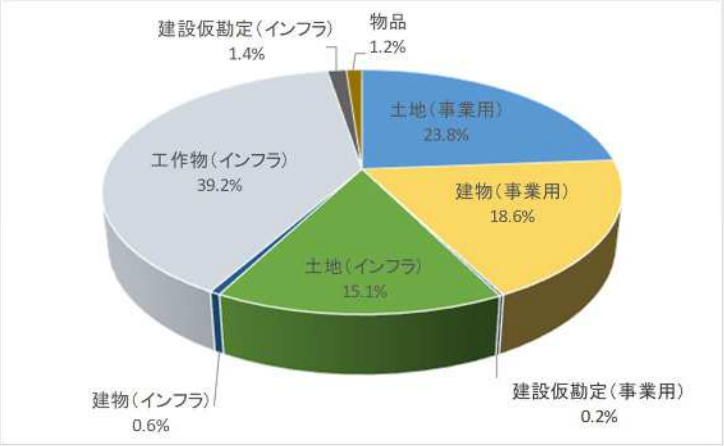


ロ）有形固定資産の状況

これまでに色麻町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,063,526	23.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	2,395,525	18.6%
工作物(事業用)	931	0.0%
建設仮勘定(事業用)	25,944	0.2%
土地(インフラ)	1,947,046	15.1%
建物(インフラ)	71,171	0.6%
工作物(インフラ)	5,047,809	39.2%
建設仮勘定(インフラ)	180,492	1.4%
物品	149,537	1.2%
合計	12,881,980	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 39.2%、次いで土地（事業用）の 23.8%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。色麻町においては、71.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	色麻町		前年比	人口規模別平均: 宮城県 人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	類型別平均(全国) 町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
償却資産取得価額合計	27,752,817	26,835,930	△916,887	17,519,000	56,364,600	66,798,538	45,895,835
減価償却累計額	19,521,757	19,170,957	△350,800	11,694,000	33,210,400	43,257,769	31,164,342
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.3%	71.4%	1.1%	66.8%	58.9%	64.8%	67.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の２点があげられます。

① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50％になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底してくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

■R8決算までの課題

総務省よりR６年９月にて今後の地方公会計制度における課題と変更を示されております。その中でも「所有外管理資産」の整備への促しがあり、全国的にその整備が進み始めます。該当資産の取りまとめとその計上ルール、今後の管理方法などを取りまとめ、更なる資産管理を進めていく必要があります。

【現状】

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
		その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	58,881
資産合計	5,139,469	負債及び純資産合計	5,139,469

【改善案】

(百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
事業用資産	1,221,348	地方債	4,660,376
インフラ資産	2,448,662	退職手当引当金	341,696
所有外管理資産	**952,352**	その他	78,516
基金	978,856		
その他	490,603		
		負債合計	5,080,588
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,011,233
資産合計	6,091,821	負債及び純資産合計	6,091,821

④ 令和６年度色麻町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

色麻町の純資産比率は 73.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
	R5年度	R6年度					
資産合計	15,043,021	14,366,510	△676,511	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
負債合計	4,001,429	3,811,661	△189,767	2,743,000	5,494,600	10,200,462	5,818,747
純資産合計	11,041,592	10,554,849	△486,744	7,338,000	33,537,000	39,588,154	19,361,532
純資産比率	73.4%	73.5%	0.1%	72.8%	85.9%	79.5%	76.9%
負債比率	26.6%	26.5%	△0.1%	27.2%	14.1%	20.5%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、色麻町は 21.9%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県　　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 （1団体）	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	人口 1～3万人未満 （13団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
	R5年度	R6年度					
資産合計	15,043,021	14,366,510	△676,511	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
地方債残高	3,202,532	3,143,610	△58,922	2,330,000	4,651,600	8,604,615	5,000,671
資産合計対地方債割合	21.3%	21.9%	0.6%	23.1%	11.9%	17.3%	19.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和６年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,513,331	5,783,843	7,497,630
業務費用	2,304,600	2,916,767	4,574,235
人件費	827,052	909,702	1,792,365
職員給与費	614,392	680,339	1,292,301
賞与等引当金繰入額	44,227	48,963	96,222
退職手当引当金繰入額	–	1,271	9,516
その他	168,433	179,129	394,325
物件費等	1,431,005	1,885,252	2,592,100
物件費	662,876	822,621	1,348,824
維持補修費	254,272	256,598	295,665
減価償却費	513,857	806,034	947,612
その他	–	–	–
その他の業務費用	46,542	121,813	189,770
支払利息	13,798	43,371	60,781
徴収不能引当金繰入額	1,130	2,609	2,610
その他	31,615	75,833	126,379
移転費用	2,208,732	2,867,076	2,923,395
補助金等	1,644,674	2,525,724	2,576,562
社会保障給付	339,898	339,898	339,898
他会計への繰出金	222,713	–	–
その他	1,447	1,454	6,935
経常収益	167,602	354,085	1,246,039
使用料及び手数料	64,116	241,303	907,958
その他	103,487	112,782	338,081
純経常行政コスト	4,345,729	5,429,758	6,251,591
臨時損失	–	8,320	12,149
災害復旧事業費	–	–	–
資産除売却損	–	8,320	12,149
投資損失引当金繰入額	–	–	–
損失補償等引当金繰入額	–	–	–
その他	–	–	–
臨時利益	8,248	8,248	8,304
資産売却益	259	259	315
その他	7,989	7,989	7,989
純行政コスト	4,337,482	5,429,830	6,255,436

令和6年度の経常費用は一般会計等で約45.13億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.68億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約43.46億円、臨時損益を加えた純行政コストは約43.37億円となっています。

また、全体会計の純行政コストは約54.30億円、連結会計の純行政コストは約62.55億円となっています。

② 行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
　全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	4,621,377	4,513,331	97.7%	5,975,634	5,783,843	96.8%	7,537,665	7,497,630	99.5%
業務費用	2,371,323	2,304,600	97.2%	2,633,382	2,916,767	110.8%	4,124,702	4,574,235	110.9%
人件費	1,070,156	827,052	77.3%	1,139,082	909,702	79.9%	1,952,503	1,792,365	91.8%
職員給与費	782,277	614,392	78.5%	840,683	680,339	80.9%	1,558,800	1,292,301	82.9%
賞与等引当金繰入額	52,629	44,227	84.0%	54,980	48,963	89.1%	107,873	96,222	89.2%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	999	1,271	127.2%	9,329	9,516	102.0%
その他	235,250	168,433	71.6%	242,420	179,129	73.9%	276,501	394,325	142.6%
物件費等	1,275,774	1,431,005	112.2%	1,454,400	1,885,252	129.6%	2,063,893	2,592,100	125.6%
物件費	734,133	662,876	90.3%	816,814	822,621	100.7%	1,258,991	1,348,824	107.1%
維持補修費	29,296	254,272	867.9%	30,714	256,598	835.5%	61,598	295,665	480.0%
減価償却費	512,345	513,857	100.3%	606,872	806,034	132.8%	743,303	947,612	127.5%
その他	-	-	-	-	-	-	1	-	-
その他の業務費用	25,392	46,542	183.3%	39,900	121,813	305.3%	108,305	189,770	175.2%
支払利息	13,798	13,798	100.0%	18,139	43,371	239.1%	38,102	60,781	159.5%
徴収不能引当金繰入額	319	1,130	354.0%	988	2,609	264.1%	988	2,610	264.2%
その他	11,276	31,615	280.4%	20,773	75,833	365.1%	69,216	126,379	182.6%
移転費用	2,250,054	2,208,732	98.2%	3,342,252	2,867,076	85.8%	3,412,963	2,923,395	85.7%
補助金等	1,509,144	1,644,674	109.0%	2,341,188	2,525,724	107.9%	2,411,761	2,576,562	106.8%
社会保障給付	286,217	339,898	118.8%	999,651	339,898	34.0%	999,651	339,898	34.0%
他会計への繰出金	453,359	222,713	49.1%	-	-	-	-	-	-
その他	1,334	1,447	108.5%	1,414	1,454	102.8%	1,551	6,935	447.2%
経常収益	156,358	167,602	107.2%	292,805	354,085	120.9%	1,085,145	1,246,039	114.8%
使用料及び手数料	76,548	64,116	83.8%	198,165	241,303	121.8%	910,982	907,958	99.7%
その他	79,811	103,487	129.7%	94,640	112,782	119.2%	174,163	338,081	194.1%
純経常行政コスト	4,465,018	4,345,729	97.3%	5,682,829	5,429,758	95.5%	6,452,519	6,251,591	96.9%
臨時損失	-	-	-	-	8,320	-	313	12,149	3876.8%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	8,320	-	310	12,149	3917.5%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3	-	-
臨時利益	56,342	8,248	14.6%	56,342	8,248	14.6%	56,463	8,304	14.7%
資産売却益	-	259	-	-	259	-	118	315	266.8%
その他	56,342	7,989	14.2%	56,342	7,989	14.2%	56,345	7,989	14.2%
純行政コスト	4,408,676	4,337,482	98.4%	5,626,487	5,429,830	96.5%	6,396,370	6,255,436	97.8%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.08億円（2.3%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11百万円（7.2%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.19億円（2.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約71百万円（1.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.97億円（3.5%）減少、連結会計では約1.41億円（2.2%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、色麻町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

色麻町においては、業務費用が51.1%、移転費用が48.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に31.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	色麻町 R5年度	色麻町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（1団体）	人口 5,000～1万人未満（5団体）	人口 1～3万人未満（13団体）	町村Ⅱ－1（79団体）
経常費用	4,621,377	4,513,331	△108,045	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
業務費用	2,371,323	2,304,600	△66,723	1,629,000	3,433,200	6,001,385	3,745,101
人件費	1,070,156	827,052	△243,104	505,000	1,026,400	1,742,077	1,013,582
物件費等	1,275,774	1,431,005	155,231	1,101,000	2,358,600	4,128,538	2,418,177
その他の業務費用	25,392	46,542	21,150	23,000	48,200	130,769	313,342
移転費用	2,250,054	2,208,732	△41,322	660,000	2,759,400	3,873,769	2,050,772

項目（経常費用に対する構成比）	色麻町 R5年度	色麻町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（1団体）	人口 5,000～1万人未満（5団体）	人口 1～3万人未満（13団体）	町村Ⅱ－1（79団体）
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	51.3%	51.1%	△0.2%	71.2%	55.4%	60.8%	64.6%
人件費	23.2%	18.3%	△4.8%	22.1%	16.6%	17.6%	17.5%
物件費等	27.6%	31.7%	4.1%	48.1%	38.1%	41.8%	41.7%
その他の業務費用	0.5%	1.0%	0.5%	1.0%	0.8%	1.3%	5.4%
移転費用	48.7%	48.9%	0.2%	28.8%	44.6%	39.2%	35.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。色麻町における減価償却費の構成割合は11.4%であり、人口平均より低い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県　類型別平均（全国）

項目（金額：千円）	色麻町 R5年度	色麻町 R6年度	前年比	人口 5,000人未満（1団体）	人口 5,000～1万人未満（5団体）	人口 1～3万人未満（13団体）	町村Ⅱ－1（79団体）
減価償却費	512,345	513,857	1,512	400,000	1,012,200	1,411,077	881,304
経常費用	4,621,377	4,513,331	△108,045	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
対経常費用　減価償却費割合	11.1%	11.4%	0.3%	17.5%	16.3%	14.3%	15.2%
未償却資産合計	8,231,060	7,664,973	△566,087	17,519,000	56,364,600	66,798,538	45,895,835
対未償却資産合計　減価償却費割合	6.2%	6.7%	0.5%	2.3%	1.8%	2.1%	1.9%
資産合計	15,043,021	14,366,510	△676,511	10,081,000	39,031,600	49,788,615	25,180,278
対資産合計　減価償却費割合	3.4%	3.6%	0.2%	4.0%	2.6%	2.8%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

色麻町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が36.4%、扶助費である社会保障給付が7.5%、他会計の負担分である繰出金が4.9%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

人口規模別平均：宮城県　　類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	4,621,377	4,513,331	△108,045	2,289,000	6,192,600	9,875,154	5,795,873
移転費用	2,250,054	2,208,732	△41,322	660,000	2,759,400	3,873,769	2,050,772
補助金等	1,509,144	1,644,674	135,529	429,000	1,963,800	2,131,308	1,185,810
社会保障給付	286,217	339,898	53,681	22,000	351,000	1,020,615	395,456
他会計への繰出金	453,359	222,713	△230,646	208,000	437,400	712,308	462,089
その他	1,334	1,447	114	1,000	7,200	9,538	7,418
項目 (経常費用に対する構成比)	色麻町		前年比	人口 5,000人未満 (1団体)	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (13団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
	R5年度	R6年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	48.7%	48.9%	0.2%	28.8%	44.6%	39.2%	35.4%
補助金等	32.7%	36.4%	3.8%	18.7%	31.7%	21.6%	20.5%
社会保障給付	6.2%	7.5%	1.3%	1.0%	5.7%	10.3%	6.8%
他会計への繰出金	9.8%	4.9%	△4.9%	9.1%	7.1%	7.2%	8.0%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和６年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,041,592	11,770,723	13,542,289
純行政コスト（△）	△4,337,482	△5,429,830	△6,255,436
財源	4,577,408	6,401,190	7,201,054
税収等	3,650,190	4,570,401	4,987,446
国県等補助金	927,218	1,830,789	2,213,608
本年度差額	239,927	971,360	945,618
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−
資産評価差額	−	−	−
無償所管換等	−	−	1,894
他団体出資等分の増加	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	14,948
その他	△726,670	△318,966	△389,796
本年度純資産変動額	△486,744	652,393	572,663
本年度末純資産残高	10,554,849	12,423,116	14,114,952

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約105.55億円となっています。また、全体会計では約124.23億円、連結会計では約141.15億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	11,151,425	11,041,592	99.0%	11,768,303	11,770,723	100.0%	13,480,227	13,542,289	100.5%
純行政コスト（△）	△4,408,676	△4,337,482	98.4%	△5,626,487	△5,429,830	96.5%	△6,396,370	△6,255,436	97.8%
財源	4,546,330	4,577,408	100.7%	5,827,072	6,401,190	109.9%	6,672,910	7,201,054	107.9%
税収等	3,556,367	3,650,190	102.6%	3,963,154	4,570,401	115.3%	4,436,125	4,987,446	112.4%
国県等補助金	989,963	927,218	93.7%	1,863,918	1,830,789	98.2%	2,236,784	2,213,608	99.0%
本年度差額	137,654	239,927	174.3%	200,586	971,360	484.3%	276,540	945,618	341.9%
固定資産等の変動（内部変動）	−	−	−	−	−	−	−	−	−
資産評価差額	−	−	−	−	−	−	−	−	−
無償所管換等	−	−	−	−	−	−	59	1,894	3184.2%
他団体出資等分の増加	−	−	−	−	−	−	−	−	−
他団体出資等分の減少	−	−	−	−	−	−	−	−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−	−	−	29,010	14,948	51.5%
その他	△247,487	△726,670	293.6%	△198,166	△318,966	161.0%	△243,547	△389,796	160.0%
本年度純資産変動額	△109,833	△486,744	443.2%	2,420	652,393	26959.0%	62,063	572,663	922.7%
本年度末純資産残高	11,041,592	10,554,849	95.6%	11,770,723	12,423,116	105.5%	13,542,289	14,114,952	104.2%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 4.87 億円（4.4%）減少、全体会計では約 6.52 億円（5.5%）増加、連結会計では約 5.73 億円（4.2%）増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①　業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②　投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③　財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①　令和６年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,071,515	5,777,392	7,306,819
業務費用支出	1,862,783	2,170,684	3,643,792
移転費用支出	2,208,732	3,606,708	3,663,027
業務収入	4,726,461	6,727,874	8,395,651
臨時支出	60,000	95,000	95,000
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	594,946	855,482	993,832
【投資活動収支】			
投資活動支出	821,883	1,035,518	1,157,960
投資活動収入	248,030	421,353	454,517
投資活動収支	△573,853	△614,165	△703,443
【財務活動収支】			
財務活動支出	304,816	441,614	629,435
財務活動収入	266,895	355,095	380,551
財務活動収支	△37,921	△86,519	△248,884
本年度資金収支額	△16,828	154,798	41,505
前年度末資金残高	136,787	408,518	715,808
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	651
本年度末資金残高	119,959	563,316	757,963

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約17百万円のマイナスで、資金残高は約1.20億円に減少しました。

全体会計では約1.55億円のプラスで、資金残高は約5.63億円に増加、連結会計では約42百万円のプラスで、資金残高は約7.58億円に増加しました。

② 資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,056,083	4,071,515	100.4%	5,328,347	5,777,392	108.4%	6,802,708	7,306,819	107.4%
業務費用支出	1,806,029	1,862,783	103.1%	1,986,095	2,170,684	109.3%	3,387,967	3,643,792	107.6%
人件費支出	1,017,527	888,838	87.4%	1,085,350	972,098	89.6%	1,897,903	1,801,517	94.9%
物件費等支出	763,429	928,532	121.6%	861,307	1,079,188	125.3%	1,384,054	1,655,021	119.6%
支払利息支出	13,798	13,798	100.0%	18,139	43,371	239.1%	36,307	60,781	167.4%
その他の支出	11,276	31,615	280.4%	21,298	76,028	357.0%	69,703	126,472	181.4%
移転費用支出	2,250,054	2,208,732	98.2%	3,342,252	3,606,708	107.9%	3,414,741	3,663,027	107.3%
補助金等支出	1,509,144	1,644,674	109.0%	3,054,621	3,265,356	106.9%	3,126,972	3,316,194	106.1%
社会保障給付支出	286,217	339,898	118.8%	286,217	339,898	118.8%	286,217	339,898	118.8%
他会計への繰出支出	453,359	222,713	49.1%	–	–	–	–	△3,936	–
その他の支出	1,334	1,447	108.5%	1,414	1,454	102.8%	1,551	10,871	700.9%
業務収入	4,618,071	4,726,461	102.3%	6,009,510	6,727,874	112.0%	7,683,021	8,395,651	109.3%
税収等収入	3,556,367	3,650,190	102.6%	3,908,457	4,515,104	115.5%	4,441,624	4,932,149	111.0%
国県等補助金収入	905,345	910,096	100.5%	1,779,300	1,813,667	101.9%	2,127,646	2,170,467	102.0%
使用料及び手数料収入	76,548	64,116	83.8%	227,112	287,749	126.7%	939,929	956,371	101.7%
その他の収入	79,811	102,059	127.9%	94,640	111,354	117.7%	173,823	336,664	193.7%
臨時支出	60,000	60,000	100.0%	90,000	95,000	105.6%	90,000	95,000	105.6%
災害復旧事業費支出	–	–	–	–	–	–	–	–	–
その他の支出	60,000	60,000	100.0%	90,000	95,000	105.6%	90,000	95,000	105.6%
臨時収入	–	–	–	–	–	–	–	–	–
業務活動収支	501,988	594,946	118.5%	591,163	855,482	144.7%	790,313	993,832	125.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	692,606	821,883	118.7%	835,132	1,035,518	124.0%	1,101,006	1,157,960	105.2%
公共施設等整備費支出	536,604	536,604	100.0%	677,630	749,731	110.6%	890,856	847,713	95.2%
基金積立金支出	105,982	233,819	220.6%	107,482	234,327	218.0%	160,129	258,788	161.6%
投資及び出資金支出	–	–	–	–	–	–	–	–	–
貸付金支出	50,020	51,460	102.9%	50,020	51,460	102.9%	50,020	51,460	102.9%
その他の支出	–	–	–	–	–	–	–	–	–
投資活動収入	332,438	248,030	74.6%	416,132	421,353	101.3%	576,682	454,517	78.8%
国県等補助金収入	84,618	17,122	20.2%	168,312	130,798	77.7%	294,009	134,194	45.6%
基金取崩収入	176,613	176,613	100.0%	176,613	176,613	100.0%	211,318	201,149	95.2%
貸付金元金回収収入	52,609	54,036	102.7%	52,609	54,036	102.7%	52,609	54,036	102.7%
資産売却収入	18,598	259	1.4%	18,598	259	1.4%	18,746	777	4.1%
その他の収入	–	–	–	–	59,647	–	–	64,360	–
投資活動収支	△360,168	△573,853	159.3%	△419,000	△614,165	146.6%	△524,324	△703,443	134.2%
【財務活動収支】									
財務活動支出	304,816	304,816	100.0%	319,756	441,614	138.1%	502,562	629,435	125.2%
地方債等償還支出	304,816	304,816	100.0%	319,756	441,614	138.1%	502,286	629,213	125.3%
その他の支出	–	–	–	–	–	–	276	222	80.5%
財務活動収入	176,915	266,895	150.9%	212,815	355,095	166.9%	318,492	380,551	119.5%
地方債等発行収入	176,915	266,895	150.9%	212,815	355,095	166.9%	318,492	380,551	119.5%
その他の収入	–	–	–	–	–	–	–	–	–
財務活動収支	△127,901	△37,921	29.6%	△106,941	△86,519	80.9%	△184,070	△248,884	135.2%
本年度資金収支額	13,918	△16,828	△120.9%	65,222	154,798	237.3%	81,919	41,505	50.7%
前年度末資金残高	122,869	136,787	111.3%	343,295	408,518	119.0%	634,428	715,808	112.8%
比例連結割合変更に伴う差額	–	–	–	–	–	–	△539	651	△120.6%
本年度末資金残高	136,787	119,959	87.7%	408,518	563,316	137.9%	715,808	757,963	105.9%
前年度末歳計外現金残高	16,228	16,491	101.6%	16,228	16,491	101.6%	17,614	18,523	105.2%
本年度歳計外現金増減額	263	△1,593	△606.5%	263	△1,593	△606.5%	908	△362	△39.8%
本年度末歳計外現金残高	16,491	14,898	90.3%	16,491	14,898	90.3%	18,523	18,161	98.0%
本年度末現金預金残高	153,277	134,857	88.0%	425,009	578,214	136.0%	734,330	776,124	105.7%

3 令和６年度　色麻町財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、色麻町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは色麻町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、色麻町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たりの負債額 (4) 住民一人当たりの行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（１）純資産比率

色麻町の純資産比率は、73.5％となっています。人口平均の85.9％より低い水準です。

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷資産合計額×100	73.4%	73.5%	0.1ポイント	85.9%	76.9%

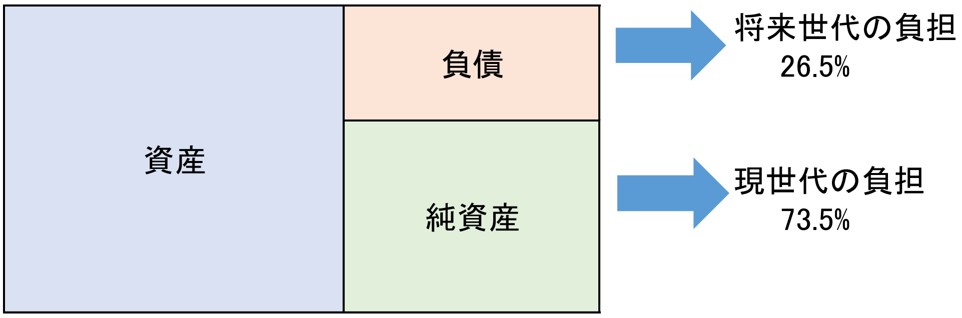
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

色麻町の場合だと、自己資金が 73.5 万円、借金が 26.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	242万円	237万円	△5万円	634万円	381万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 7 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 6,061 人で算出しています。

色麻町の「住民一人当たりの資産額」は 237 万円で、人口平均の 634 万円よりも低い水準です。これには色麻町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	64万円	63万円	△1万円	85万円	88万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

色麻町においては約 63 万円で、人口平均の 85 万円より低い水準です。

（４）住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 （5団体）	町村Ⅱ－1 （79団体）
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	71万円	72万円	1万円	95万円	80万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

色麻町は 72 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.4%	3.7%	0.3ポイント	4.0%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

色麻町の受益者負担割合は 3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.0%より低い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	色麻町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (79団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支（支払利息支出を除く） +投資活動収支 （基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	85百万円	92百万円	7百万円	△2億68百万円	2億円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。色麻町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 92 百万円で、人口平均値より高い水準ではありますが、政策的経費を税収等で賄えていないことも意味します。